

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	499,246,104	固定負債	-
有形固定資産	41,492,304	地方債	-
事業用資産	6,579,639	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,715,000	その他	-
建物減価償却累計額	-23,135,361	流動負債	5,397,335
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,695,377
航空機	-	預り金	701,958
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,397,335
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	499,246,104
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	46,643,283
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	181,226,632		
物品減価償却累計額	-146,313,967		
無形固定資産	48,664,800		
ソフトウェア	48,664,800		
その他	-		
投資その他の資産	409,089,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	409,089,000		
減債基金	-		
その他	409,089,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	52,040,618		
現金預金	52,040,618		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	551,286,722	純資産合計	545,889,387
		負債及び純資産合計	551,286,722

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	821,976,055
業務費用	744,521,898
人件費	71,981,117
職員給与費	48,450,121
賞与等引当金繰入額	4,695,377
退職手当引当金繰入額	-
その他	18,835,619
物件費等	672,540,781
物件費	645,448,698
維持補修費	413,640
減価償却費	26,678,443
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	77,454,157
補助金等	77,417,557
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	36,600
経常収益	3,081,245
使用料及び手数料	-
その他	3,081,245
純経常行政コスト	818,894,810
臨時損失	637,727
災害復旧事業費	-
資産除売却損	637,727
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	819,532,537

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	556,234,924	508,056,202	48,178,722	
純行政コスト(△)	-819,532,537		-819,532,537	
財源	809,187,000		809,187,000	
税収等	784,828,000		784,828,000	
国県等補助金	24,359,000		24,359,000	
本年度差額	-10,345,537		-10,345,537	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,810,098	8,810,098	
有形固定資産等の増加		20,886,072	-20,886,072	
有形固定資産等の減少		-27,316,170	27,316,170	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-2,380,000	2,380,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-10,345,537	-8,810,098	-1,535,439	
本年度末純資産残高	545,889,387	499,246,104	46,643,283	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	796,121,712
業務費用支出	718,667,555
人件費支出	72,002,030
物件費等支出	646,665,525
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	77,454,157
補助金等支出	77,417,557
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	36,600
業務収入	812,268,245
税込等収入	784,828,000
国県等補助金収入	24,359,000
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	3,081,245
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,146,533
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,886,072
公共施設等整備費支出	20,886,072
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,380,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,380,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-18,506,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-2,359,539
前年度末資金残高	53,698,199
本年度末資金残高	51,338,660
前年度末歳計外現金残高	700,509
本年度歳計外現金増減額	1,449
本年度末歳計外現金残高	701,958
本年度末現金預金残高	52,040,618

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度財務書類から大幅な表示の変更行っております。

III 重要な後発事象

該当事項なし

IV 偶発債務

該当事項なし

V 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・ふるさと市町村圏振興事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

齟齬は生じません。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要なとされる事項

実質赤字	-	千円
標準財政規模の額	-	千円

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

- 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費運次繰越額

- 千円

繰越明許費

- 千円

事故繰越額

- 千円

事業繰越額

- 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項なし

⑨将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	-	千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	1,573,247	千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	-	千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	-	千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	-	千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	-	千円
ト. 連結実質赤字額	-	千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	-	千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	-	千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	-	千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	-	千円

⑩自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

- 千円

⑪純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金等及び基金を加えた額を計上しています。また、剰余分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金等及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑫基礎的財政収支 -2,359千円

⑬既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲の差異」に係るものを除きます。）
地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性をストック情報（資産・負債）や、現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

⑭資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	16,146千円

未払債務額の増加（減少）	803千円
減価償却費	-26,678千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	20千円
資産除売却益（損）	-637千円

純資産変動計算書の本年度差額	-10,346千円

⑮一時借入金

該当事項なし

⑯重要な非資金取引

減価償却費	26,678千円
賞与等引当金	4,695千円
資産除売却損	637千円